

## 用語説明

あ	
ICT	Information and Communication Technologyの略。情報通信技術の総称。
I s 値	建物の耐震性能を表わす指標（構造耐震指標）。一般的な目安として、I s 値0.3未満では、大規模な地震の際に倒壊等の危険性が高いといわれている。
アセットマネジメント	資産（アセット）を効率よく運用管理することをいう。主として金融資産などを安全で効率的に運用管理する概念として使用されるが、近年、道路や橋梁、下水道など公共インフラの老朽化による維持管理が大きな課題となっており、国や地方自治体としてこうした資産を効率よく管理し、維持・補修・新築していくための概念としても導入されている。
新たな公	行政だけでなく多様な民間主体を地域づくりの担い手と位置づけ、その協働によって、地域のニーズに応じた社会サービスの提供等を行おうとする考え方。
インキュベーション	元々「孵化(ふか)」の意味を持つ言葉であり、転じて経済用語として、起業家育成、新事業支援、創業支援などに翻訳される。ここでのインキュベーションブースは、事業者等の起業から経営が安定するまでの間の支援策として、初期投資を抑えるため安価にオフィスとして利用できるブースを提供するもの。
イントラネット (Intranet)	インターネットの通信技術を使って構築した企業や団体の組織的ネットワーク。
エコツーリズム	地域の自然環境や歴史文化などを破壊せずに、自然や文化に触れ、それらを体験し、学ぶことを目的に行う旅行、滞在型観光等。
エコファーマー	「持続性の高い農業生産方式の導入に関する法律」（持続農業法）に基づき、土づくり、化学肥料の低減、化学合成農薬の低減について「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」を山口県知事に提出し、認定を受けた農業者をいう。
NBC災害	N（核兵器）、B（生物剤）、C（化学剤）が使用される災害。
汚水処理人口普及率	$(\text{下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽の処理区域内人口}) \div \text{総人口（住民基本台帳人口）} \times 100$
か	
カーボンオフセット	日常生活や経済活動によって排出される二酸化炭素等の温室効果ガスについて、できるだけ排出量を削減するとともに、どうしても排出される温室効果ガスについては何か別の手段を用いて相殺しようという考え方。クリーンエネルギーの開発、森林保護、植林といった事業に投資するなどの方法がある。
学校給食衛生管理基準	学校給食の実施に必要な施設や設備の整備、調理の過程における衛生基準など学校給食の適切な衛生管理を図る上で維持されることが望ましいとされる基準。

学校図書館図書標準	旧文部省が設定した学校図書館の図書の整備を図る際の蔵書数の目標で、小・中学校別で学級数に応じた蔵書数が設定されている。
合併算定替え	市町村合併の特例措置として、地方交付税（普通交付税）は合併年度とその後10年間においては、合併がなかったものとして、合併前の市町村各々として算定した合算額を保証される制度。11年目以降、5年間で段階的に縮減され、合併後16年目から1市町村として算定した普通交付税の額となる。
合併特例債	本来、起債対象事業は、地方財政法で公共施設、道路建設などの建設事業に限定されている。しかし、合併を促進するために、地方財政法で限定された事業以外であっても、合併後の市町村が市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積み立てであれば、合併年度及びその後10年間は起債で財源を賄うことができるとされた特別な起債を合併特例債という。合併特例債は、その返済のうち70%についてはそれぞれの返済年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されることになっている。
借上型公営住宅	民間事業者や地方住宅供給公社等の公的機関が新築または保有する住宅のうち、一定の規模や設備を備えた優良なものを、公営住宅として借上げるもの。
企業の社会貢献活動	企業は社会的存在としての法令遵守や利益貢献といった責任を果たすだけではなく、市民や地域、社会の要請に応え、社会貢献や配慮などを自主的に行うべきであるという考えのこと。
義務的経費	歳出のうち支出が義務付けられ、任意に節減できないものをいい、人件費、扶助費、公債費がこれに該当する。
救護施設	身体や精神に障害があり、日常生活を営むことが困難な要保護者が入所する生活保護法に基づく施設。
行財政改革大綱	行政課題を解決するため、様々な改革を積極的、計画的に推進するための基本的な指針。
行政経営会議	市の長期計画や市政の重点施策に関する事項などについて、コスト意識や費用対効果といった行政経営という視点や施策の重要度、必要性など政策経営の観点から協議を行い、迅速で円滑な行政経営を図ろうとする会議。
行政評価制度	まちづくり総合計画の施策体系を基本に、市の行政活動をその目的や達成目標ごとに「政策」、「施策」及び「事務事業」の概ね3層構造に類型化し、それらの活動に投入した資源（予算や職員など）や活動の実績（サービスの提供量）、活動の成果（目的に対する成果）の数値目標を設定し、必要性や有効性、達成度、効率性の観点から評価（現状分析）し、改革改善を行う手法。
協働	自立した主体同士が、目標を共有した上で、対等な立場に立ち、それぞれに果たすべき責任と役割を自覚し、協力し合うこと。
グリーンツーリズム	緑豊かな農山村地域において、その自然、文化、食べ物、そこに住む人との交流等を通じて余暇活動を楽しむ体験型の観光をいう。

クリーンリーダー制度	ごみの減量化・再資源化及び地域の環境美化の推進を図るため、自治会に地域のごみ問題のリーダー役、市と地域のパイプ役を担うクリーンリーダーを設置し、地域に根ざした取り組みを行う。
景観計画	景観法に基づき、良好な景観形成を図るため、対象地区、良好な景観の形成に関する方針、行為の制限に関する事項、景観重要樹木等の指定方針などを定める計画。
景観重要建造物・景観重要樹木の指定	景観行政団体の長は、景観計画の指定方針に基づき景観計画区域内の良好な景観形成に重要な建造物や樹木を指定することができる。 指定にあたっては、道路その他の公共の場所から公衆によって容易に望見されるものであり、文化財保護法の規定で国指定されているものについては適用しないこととなっている。指定されると所有者等に維持管理の規制や義務等が発生する。
健康増進法等健康診査実施要領	健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業のうち、肝炎ウイルス検診、がん検診（胃、子宮、肺、乳、大腸、前立腺）生活習慣病健康診査について定めたもの。
減債基金	公債費の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金のことをいう。
広域市町村圏	広域市町村圏振興整備措置要綱（昭和45年（1970年）施行）に基づき広域的総合的に地域の振興整備や事務処理を行なうことを目的に都道府県知事が複数市町村による圏域を決め、市町村が協議会や一部事務組合等を設置し運営した。広域合併の進展により、枠組みが形骸化してきたため、平成20年度で制度は廃止された。
広域地方計画	国土形成計画法に基づくもので、国土形成計画の地方計画として位置付けられるものであり、複数の都府県にまたがる広域ブロック（広域地方計画区域）において経済、社会、文化等に関する施策の総合的見地からの国土利用、整備及び保全を推進するため、広域地方計画区域ごとに国土形成計画を定める。中国地方においては、中国圏広域地方計画が平成21年（2009年）8月に策定された。
高齢化率	65歳以上の人口が総人口に占める割合。
国土形成計画	将来の国土ビジョンを描く新たな国土計画として、平成17年（2005年）7月に公布された国土形成計画法に基づき新しい国土計画づくりが始まったもので、国土政策上の様々な課題に対する対応策を示し、国民が安心して生活しうる国土の将来像と豊かでゆとりある国民生活のあるべき姿を提示する「国土の将来ビジョン」である。具体的には、土地、水、自然、社会資本、産業、文化、人材等を含めた、おおむね10～15年の期間にわたる長期的な国土づくりの指針を示すもので、平成20年（2008年）7月に策定された。
国民保護計画	国民保護法に基づき、市民保護のための実施体制や、避難や救援などに関する事項、物資や訓練等に関する事項などを市が定めたもの。

こどもエコクラブ	環境省が実施する幼児から高校生まで子どもがだれでも参加できる環境活動クラブ。
コミュニティ・ビジネス	地域住民が主体となり、地域の資源を活用して、地域が抱える課題をビジネスの手法で取り組み、その活動で得た利益を地域に還元すること。
コンシェルジュ	ホテルでの宿泊客への切符や旅行の手配などの要望・案内の対応、劇場での総合相談・案内の対応などの役割を担うスタッフのことをいう。転じて、特定の分野や地域情報などを紹介・案内する人として使われる。ここでは、移住に関する相談・情報紹介等を行う人という意味である。
<b>さ</b>	
財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる基金のことをいう。周南市の場合、毎年、決算剰余金について、その1/2以上の額をこの基金に積み立て、予算編成において歳入予算が不足する場合、この基金から繰り入れて予算編成を行っている。
三位一体の改革	国と地方を通じた税財政改革をいう。「国庫補助負担金の改革」、「地方交付税の改革」及び「税源移譲を含む税配分の見直し」の三つを一体的に行い、税や財政面での地方分権を進めようとするもの。
CMS	Contents Management Systemの略。ホームページを構成するテキストや画像、レイアウト情報などを一元的に保存・管理できるソフトウェア。
市政アドバイザー制度	民間の様々な分野で活躍されている方々から学識経験者からなる委員が本市のまちづくりに向けて、民間の視点や専門的立場から市長へ助言・提言を行う制度。
実質公債費比率	一般会計が負担する借入金の元利償還金と将来負担することが決まっている支出金（債務負担行為額）、特別会計・企業会計や一部事務組合の借入金の償還金に対する一般会計負担額の合計額の標準財政規模に対する比率、つまり、市の全会計と一部事務組合を通じたその年度における借入金等の一般会計が負担する程度を表すもの。 この指標の特徴は、これまで対象とされていなかった、公営企業債の元利償還金に対する繰出金や一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金、また債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどを準元利償還金として、公債費に含める取り扱いとなったことである。
指定管理者制度	公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業や財団法人、NPO法人、市民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。
市民活動	不特定多数の人々の利益や、地域住民の生活及び地域社会の維持発展を目的として行う非営利で自主的な活動。
市民参画	市の機関が行う施策に市民の意見、提案等を反映させるため、その企画立案から実施、評価に至るまで、市民が主体的に参画する

	こと。
市民病院の事業会計における経常収支比率	市民病院事業会計において、安定した経営を行うためには、適正な負担区分を前提として、この比率が100%以上であることが望ましいといわれている。
住宅用火災警報器の設置促進	消防法の改正により、すべての住宅の寝室等に設置することが義務づけられた。市内の既存住宅においては、平成23年（2011年）5月31日までに設置が必要。
周南ものづくりブランド認定事業・認定製品	地場中小企業の新製品等の開発を推進するとともに、周南地域の知名度の向上と、地場中小企業全体のイメージアップ・販路開拓・受注の拡大等につなげることを目的として、(財)周南地域地場産業振興センターが商品認定する事業・認定された商品をいう。
周南立体事業	一般国道2号の住吉中学校前交差点から城ヶ丘交差点までの区間における三田川交差点の立体化や主要交差点の改良事業。
しゅうなん若者サポートステーション	厚生労働省から委託を受けた若者の職業的自立のための相談窓口で、就職の不安や悩みについて、専門相談員に無料相談することができる。
小規模・高齢化集落	世帯数が19世帯以下で、かつ、高齢化率が50%を超える集落。
将来負担比率	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、一般会計の借入金残高、将来負担することが決まっている支出予定額と合わせ、特別会計・企業会計や一部事務組合の借入金残高のうち一般会計の負担額、さらに第三セクター等に伴う一般会計の負担予定額が対象となる。
職員（人材）育成基本方針	時代の変化に的確に対応できる組織づくりの一環として、限られた行政資源である職員の能力開発を効果的に進めるため、職員育成の目的や方策等を明確にした人材育成に関するマスタープラン（平成20年（2008年）5月策定）。
新エネルギー	太陽光、風力、バイオマス発電、廃棄物熱利用など、石油に替わるエネルギー。
新市建設計画	合併後のまちの将来像と実現のための施策等、合併市町村の建設を総合的かつ効果的に推進することを目的に策定される計画。本市の場合、計画期間は平成15年度から25年度までの11年間とされている。
スーパーバルクターミナル	ケープサイズ（一般的に15～17万DWT程度）のバルク貨物輸送船の入港が可能な大水深国際ターミナル。
生活機能評価	65歳以上で要支援や要介護の認定を受けていない人を対象に、生活機能の低下を早期に発見し、介護予防に役立てるための検査。
セクシュアル・ハラスメント	相手の意に反して他の人を不快にさせる性的な言動をいう。
施策評価	まちづくり総合計画の基本計画に掲げられた各施策の評価。
総合型地域スポーツクラブ	人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者まで（多世代）、様々

	なスポーツを愛好する人々が（多種目）、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できるものであり、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。
<b>た</b>	
多自然川づくり	河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和に配慮し、生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出するために河川管理を行うこと。
多目的国際ターミナル	岸壁水深マイナス10m以上で多様な荷姿の外貿貨物を取り扱うターミナル。
段ボールコンポスト	家庭から排出される生ごみを発酵促進剤とともに段ボール箱に入れ、その中で堆肥化等を行うもの。
地域高規格道路「周南道路」	周南市から光市までの地域連携による地域集積圏の形成、集積圏相互の交流の促進、交通拠点等との連結を図る幹線道路。
地域振興5法	山村振興法、過疎地域自立促進特別措置法、半島振興法、離島振興法、特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律。
地方公共団体の財政の健全化に関する法律	地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐため「早期健全化基準（イエローカード）」と「財政再生基準（レッドカード）」の二段階で地方公共団体の財政状況をチェックするために定められた法律（平成19年（2007年）6月成立）。4つの財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と、下水道事業や病院事業など公営企業については資金不足比率を用いて、地方公共団体の財政状況や経営状況を把握するもの。
地方分権一括法	正式名称は「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」。 地方自治法を中心に地方分権に関する法規の改正のための法律であり、関係法令の一部改正や廃止が定められた改正法。
中山間地域等直接支払制度	環境保全機能や水源かん養機能等の多面的機能を持つ中山間地域等を維持するため、農地を保全し、その機能を確保していく活動に対して交付金を支払う制度。
DWT（載貨重量トン数）	船舶に積載可能な貨物等の最大積載量により船舶の大きさを表す指標。
定員適正化計画	簡素で効率的な行政経営を実現するため、抜本的な事務事業の整理、組織のスリム化、職員の適正配置、市民協働の推進等により、市の職員総数の削減を年次的に図ることを定めた計画。
定住自立圏構想	平成21年度より広域市町村圏制度に代わるものとして始まった制度であり、広域連携の新たなあり方として、中心市と周辺市町村という位置付けの中で、1対1の関係で協定を締結することで圏域を形成し、協定に基づく特定分野について相互連携を進めるもの。
特定行政庁	建物を建てる際の建築確認などを行う建築主事が置かれている地方自治体の長をいう。

	原則的には25万人以上の市は市長が特定行政庁であり、それ未満のときは都道府県知事または市町村長のいずれかが特定行政庁になる。周南市は、平成19年度までは一部の建築確認を行なう「限定特定行政庁」であったが、県からの権限移譲により平成20年度よりすべての建築確認を行えるようになった。
特定健診	40歳から74歳までの国民健康保険の被保険者を対象に、メタボリックシンドローム（内臓脂肪型肥満）の該当者・予備群の減少を目的として実施する健康診査。
都市浸水対策達成率	公共下水道や都市下水路による都市浸水対策の整備対象地域の面積（3,655ha）のうち、概ね5年に1度起こると予想される規模の大雨に対して、既に整備が完了している区域の面積の割合。
ドメスティック・バイオレンス（DV）	配偶者やパートナーなど親密な関係にある者からの暴力をいう。
な	
認定農業者、農業経営改善計画	経営の改善を図ろうとする農業者が経営規模や生産や経営の合理化などに関する目標を定めた「農業経営改善計画」を市に提出し、計画が認定された農業者を「認定農業者」という。認定農業者になることにより、国などの支援策が重点的に行われる。
ネチケット	インターネットを利用するうえでのエチケット、インターネット等のネットワークを利用する人が守るべき倫理基準。
ネットリテラシー	インターネットを活用する能力や技術。
農地・水・環境保全向上対策事業	地域ぐるみで農地や農業用水路などの農村地域の環境を守る活動と、農業者ぐるみで環境負荷を大幅に低減する営農活動に対して交付金を支払う事業。
は	
バイオガスプラント	家畜の排泄物や有機質肥料などの発酵等により発生するメタンガス等のバイオガスを活用して、エネルギーとして使用する施設。例えば、養豚場から出るふん尿からバイオガスを発生させ、ガス発電機のエネルギーとして利用するとともに、その時に発生する高温の排気ガスから温水を作る施設など。
バイオマス	再生可能な生物由来の有機物資源で、化石資源を除いたもので、種類は、次のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物系バイオマス：家畜排せつ物、食品系廃棄物、剪定枝、草木、下水汚泥、し尿汚泥 等</li> <li>・未利用バイオマス：稲わら、もみ殻、林地残材（間伐材、被害木等）等</li> <li>・資源作物：さとうきび や とうもろこし などの糖質系作物、菜種 等</li> </ul>
バイオマスタウン構想	地域で発生・排出されるバイオマスを、その地域でエネルギー、工業原料、材料、製品へ変換し、可能な限り循環利用する効率的・総合的な利活用システムを構築するための構想。
パック毛布	真空パックされた毛布。省スペースで衛生的に長期保存できる災害避難所用毛布。

パブリシティ	報道機関等への情報提供による宣伝活動。
パブリック・コメント	市の機関が施策を定めるとき、その原案を公表して、書面等により広く意見を求め、その意見の概要、意見に対する市の機関の考え方等を公表する方法。
病院群輪番制	地域内の病院群が共同連帯して、輪番制方式により休日や夜間における二次救急医療を実施する体制のこと。
ポートルネッサンス21計画	晴海地区の総合的な港湾空間を創造する基本計画（平成4年度「徳山下松港港湾計画」改訂）。
<b>ま</b>	
まちづくり三法	都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地の活性化に関する法律。
みどりのカーテン	夏場の室温を低下させるため、ツル性植物（ゴーヤ等）を窓際に生育させる壁面緑化。
メディカルコントロール体制	救急救命士が実施する救急救命処置について、医師の指示・助言、事後検証、再教育の体制を整備し、救急活動の質を保障する体制。
木質バイオマス混焼設備	石炭とともに木材などを混合粉砕したものを混焼する設備。
目標管理制度	職員一人ひとりが、組織の戦略や方針に沿った目標を設定し、その達成のための努力を通じて成果をあげることにより、組織の活性化と職員の能力開発を図ることを目的とする人事管理手法。
<b>や</b>	
ユビキタス社会	「いつでも、どこでも、何でも、だれでも」がネットワークに簡単につながり、ICTが日常生活に普及し、簡単に利用できる社会のこと。 ※ICT：Information and Communication Technologyの略。 情報通信技術の総称。
<b>り</b>	
緑化重点地区	緑化の保全及び緑化の推進を重点的に図る地区。「永源山公園周辺地区」、「中心市街地周辺地区」、「周南緑地周辺地区」の3つの地区を緑化重点地区として設定。
臨海部産業エリア形成促進港	「臨海部産業エリア」（民間事業者が一体的に運営する埠頭及びその隣接区域の連携を強化することによりバルク貨物等の輸送の効率化を促進する区域）の形成により地域の産業の国際競争力の強化を図る港湾。
臨時財政対策債	国から地方自治体に分配する地方交付税が足りないため、不足分の一部をとりあえず臨時財政対策債として地方自治体に借金させて窮状をしのぎ、借金の返済時に地方交付税として地方自治体に返すという趣旨で制度化された起債。交付税措置のある起債で、特徴としては借りたお金を自由に使い、返済額の100%が地方交付税措置される。
レベル2地震動	発生確率は低いですが、直下型地震、海溝型巨大地震に起因する高いレベルの地震動。

<b>連結財務書類</b>	<p>一般会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類をいう。「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」を財務書類4表といい、地方公会計制度改革に伴い整備するもので、平成21年度から作成することとなっている。</p>
<b>わ</b>	
<b>ワークショップ</b>	<p>市の機関が施策を定めるとき、市民と市の機関又は市民同士が問題点を共有し、認識しながら、相互に議論、共同作業などを通して、案を作り上げていく方法。</p>

---

周南市まちづくり総合計画  
後期基本計画【改訂】

平成 24 年（2012 年）2 月

周南市企画総務部企画課

〒745-8655 山口県周南市岐山通 1-1

TEL 0834-22-8478

FAX 0834-22-8266

E-mail [kikaku@city.shunan.lg.jp](mailto:kikaku@city.shunan.lg.jp)

ホームページ <http://www.city.shunan.lg.jp/>

---